

教訓
1**行政対応の限界とみなさまの対応**

大規模災害時、行政・警察・消防などは最大限対応しますが、限界があります。熊本地震では庁舎の被災により、行政機能が大きく損なわれました。地震の活動期に入った日本では、住民自身が「自分の命は自分で守る」「地域は地域で守る」という自助・共助意識と協力が不可欠です。

教訓
2**避難行動**

地震時には建物の崩壊、火事、津波などから「素早く避難」することが命を守るために最重要です。避難行動は日頃の訓練や防災教育により身につきます。例として、東日本大震災で釜石市の小中学生が全員無事だったのは、家庭や学校での防災教育の徹底によるものです。日常から防災について話し合みましょう。

教訓
3**救助主体者**

阪神・淡路大震災では救助された人の大半が近隣住民の協力によるものでした。災害時、消防・警察・自衛隊などが全ての救助に対応するのは困難です。72時間以内の救助が生死をわけるため、地域住民の協力が極めて重要です。普段から地域で話し合い、訓練しておきましょう。

教訓
4**防災対策**

地震対策では建物の耐震化及び家具の転倒・落下防止が重要です。国は住宅耐震化率を95%目標に推進しており、これにより死亡・負傷者の減少が期待されます。家具の転倒防止で二次災害も防ぎやすくなります。日常から対策に取り組みましょう。

教訓
5**社会の繋がりの強化**

災害時にはスマートフォンなどで情報収集や安否確認を行うことができますが、一方で地域や社会全体の繋がりの重要性が再認識されています。復興には近所同士、地域の助け合いや協力が不可欠です。日常から繋がりを強化することが有効な防災対策となります。

災害時の教訓まとめ

日頃からの備え(自助)・訓練・繋がり(共助)が、
いざという時に命と地域を守ります。